

# 人口減少問題への対応（社会動態）：現状分析・課題抽出

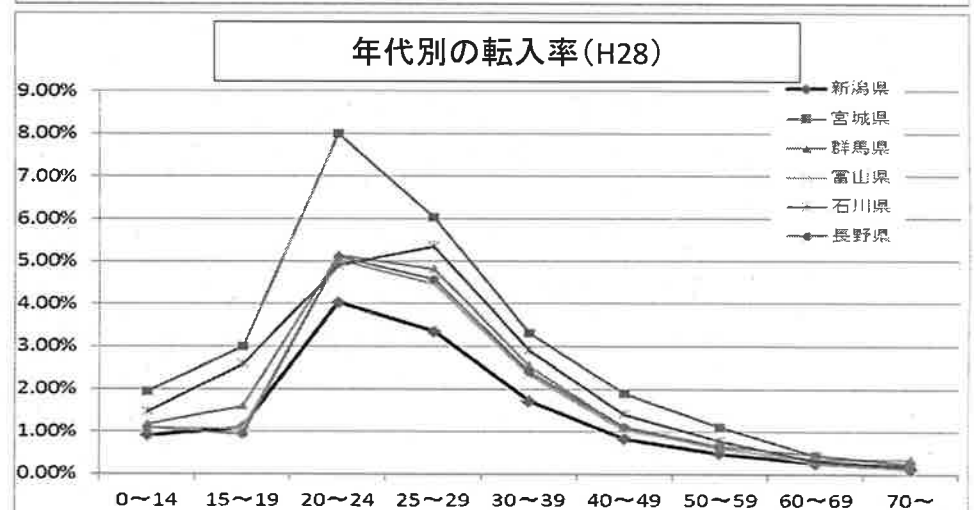
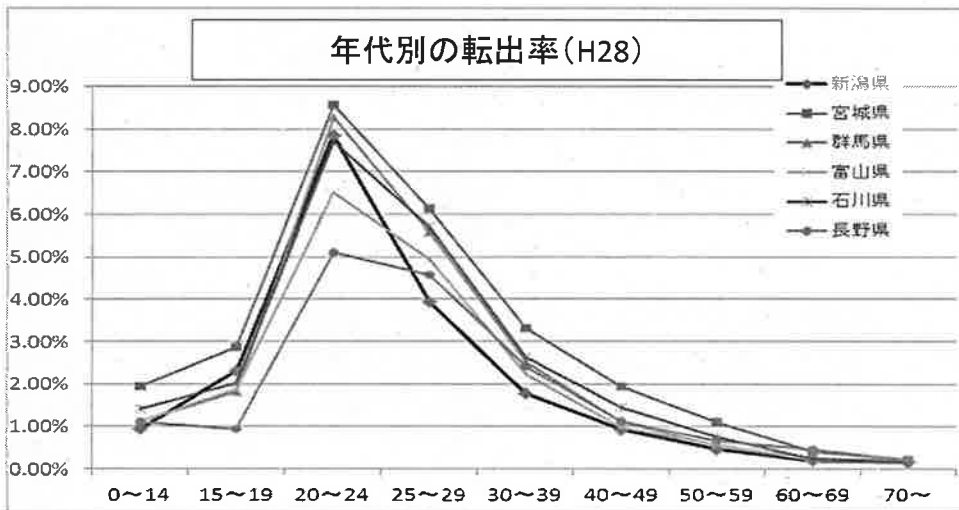
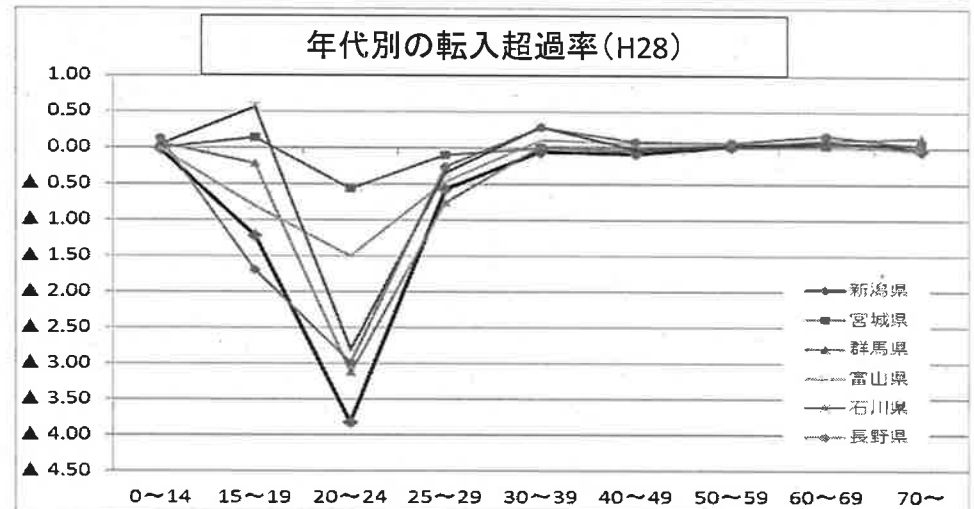
## 【近隣5県比較：宮城県、群馬県、富山県、石川県、長野県】

- 本県は転出超過数が近隣県の中で最も多い。  
⇒転出率は近隣県に比べて低く、転入率が極端に低いことから転出超過が多くなっている。
- ※転入率、転出率は日本人人口に対する移動者の比率
- ※総務省まとめでは、転入率、転出率とも北海道に次いで全国で2番目に低い。

### ■ H28住民基本台帳人口移動報告

	転入者	転出者	転入超過数	転入率	転出率	転入超過率
新潟県	21,316	27,505	▲ 6,189	0.92	1.19	▲ 0.27
宮城県	47,124	47,607	▲ 483	2.04	2.06	▲ 0.02
群馬県	26,344	29,080	▲ 2,736	1.34	1.48	▲ 0.14
富山県	12,206	13,210	▲ 1,004	1.14	1.24	▲ 0.09
石川県	17,519	18,330	▲ 811	1.53	1.60	▲ 0.07
長野県	25,765	28,445	▲ 2,680	1.22	1.35	▲ 0.13

※転入率、転出率は、平成28年1月1日現在の日本人人口に対する移動者の比率  
(注：総務省報告書では平成28年10月1日現在の日本人人口を採用している)



# 「進学」・「就業」を理由とした転出超過（住民基本台帳移動報告ベース）

■ H28年の転出超過数：▲6,189人

- 15-19歳：▲1,344人（21.7%）…進学理由の転出が多い（県外大学等進学者は住民票を移動しないケースあり）
- 20-24歳：▲3,927人（63.5%）…職業理由の転出が多い（県外大学等進学者で県外就職した者の住民票移動を含む）
- 30-49歳：▲404人（6.5%）…職業、家族理由の転出が多い（家族を伴った移動により0歳-19歳の人口移動に影響している可能性あり）

■ 新潟県は、転入率・転出率とも低位。宮城県・石川県も「転出数」が多いが「転入数」でカバー

- 県都の拠点性（仙台＝東北の拠点、金沢＝北陸の拠点）が影響している可能性

H28年		転入数 転出数	転入率 転出率	年 齢								
				0～14	15～19	20～24	25～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～
新潟県	転入	21,316	0.92%	2,520	1,191	4,134	3,524	4,502	2,497	1,389	934	625
	転出	27,505	1.19%	2,564	2,535	8,061	4,131	4,653	2,750	1,324	707	780
	差	▲6,189	▲0.27%	▲44	▲1,344	▲3,927	▲607	▲151	▲253	65	227	▲155
宮城県	転入	47,124	2.04%	5,671	3,311	9,046	7,390	9,954	6,088	3,230	1,444	990
	転出	47,607	2.06%	5,689	3,156	9,688	7,513	9,966	6,189	3,167	1,359	880
	差	▲483	▲0.02%	▲18	155	▲642	▲123	▲12	▲101	63	85	110
群馬県	転入	26,344	1.34%	2,938	1,560	4,820	4,423	5,794	3,071	1,405	1,036	1,297
	転出	29,080	1.48%	2,790	1,776	7,759	5,121	5,765	3,047	1,315	736	770
	差	▲2,736	▲0.14%	148	▲216	▲2,939	▲698	29	24	90	300	527
富山県	転入	12,206	1.14%	1,424	530	2,323	2,100	2,794	1,555	793	418	269
	転出	13,210	1.24%	1,444	938	3,017	2,321	2,670	1,456	700	323	341
	差	▲1,004	▲0.09%	▲20	▲408	▲694	▲221	124	99	93	95	▲72
石川県	転入	17,519	1.53%	2,181	1,482	2,773	2,901	3,890	2,310	1,066	532	384
	転出	18,330	1.60%	2,118	1,157	4,362	3,094	3,510	2,357	1,024	406	302
	差	▲811	▲0.07%	63	325	▲1,589	▲193	380	▲47	42	126	82
長野県	転入	25,765	1.22%	2,978	971	4,707	4,232	5,607	3,184	1,684	1,391	1,011
	転出	28,445	1.35%	2,647	2,729	7,464	4,476	4,953	2,932	1,497	867	880
	差	▲2,680	▲0.13%	331	▲1,758	▲2,757	▲244	654	252	187	524	131

# 本県の年代別 移動理由—H28新潟県人口移動報告—

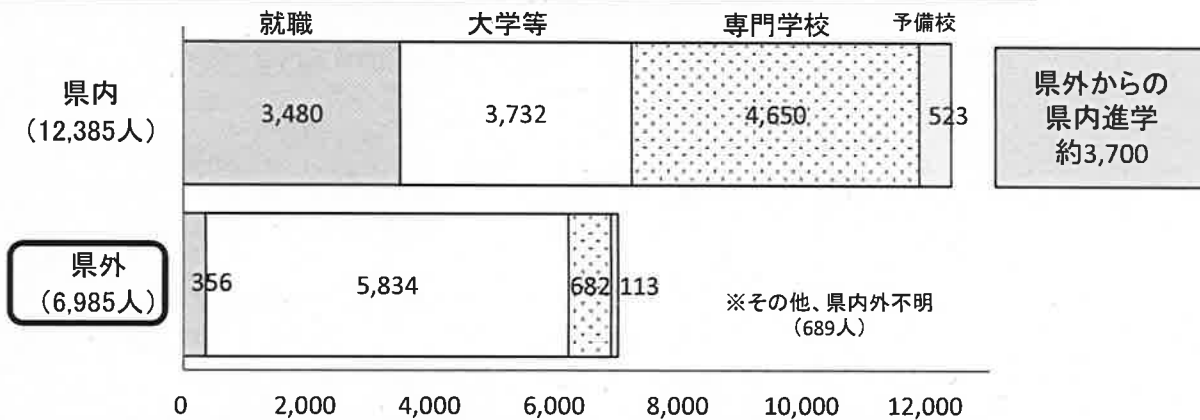
転出入		県 外										
		計	0～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75～
県 計	合 計	△ 5,906	△ 185	△ 1,168	△ 3,483	△ 665	△ 147	△ 333	△ 98	297	93	△ 217
	職 業	△ 4,760	0	△ 150	△ 3,388	△ 617	△ 226	△ 313	△ 120	64	△ 8	△ 2
	住 宅	621	41	△ 11	50	72	120	113	50	143	91	△ 48
	学 業	△ 756	2	△ 930	93	57	18	1	3	0	0	0
	家 族	△ 527	△ 290	△ 77	13	21	6	△ 126	△ 43	34	△ 30	△ 35
	戸 籍	△ 60	26	3	△ 25	△ 28	△ 8	△ 13	△ 15	2	△ 3	1
	その他	△ 424	36	△ 3	△ 226	△ 170	△ 57	5	27	54	43	△ 133
(男計)	合 計	△ 2,328	△ 58	△ 562	△ 1,416	△ 313	△ 65	△ 110	△ 26	194	60	△ 32
	職 業	△ 2,290	0	△ 72	△ 1,466	△ 346	△ 116	△ 229	△ 96	52	△ 17	0
	住 宅	402	29	△ 19	42	27	61	86	36	82	63	△ 5
	学 業	△ 318	△ 4	△ 454	66	69	0	4	0	1	0	0
	家 族	△ 4	△ 74	△ 23	15	17	16	22	20	19	△ 17	1
	戸 籍	40	△ 5	6	6	19	7	3	0	1	1	2
	その他	△ 158	△ 4	0	△ 79	△ 99	△ 33	4	14	39	30	△ 30
(女計)	合 計	△ 3,578	△ 127	△ 606	△ 2,067	△ 352	△ 82	△ 223	△ 72	103	33	△ 185
	職 業	△ 2,470	0	△ 78	△ 1,922	△ 271	△ 110	△ 84	△ 24	12	9	△ 2
	住 宅	219	12	8	8	45	59	27	14	61	28	△ 43
	学 業	△ 438	6	△ 476	27	△ 12	18	△ 3	3	△ 1	0	0
	家 族	△ 523	△ 216	△ 54	△ 2	4	△ 10	△ 148	△ 63	15	△ 13	△ 36
	戸 籍	△ 100	31	△ 3	△ 31	△ 47	△ 15	△ 16	△ 15	1	△ 4	△ 1
	その他	△ 266	40	△ 3	△ 147	△ 71	△ 24	1	13	15	13	△ 103

# 若年層の県外流出状況（年間・実数ベースの推計）

## ■ 年間7,000人程度の若年層が「就学」・「就業」を理由に県外へ流出していると推定

- 県内高等学校卒業生（H27年度卒）：約20,000人のうち、約7,000人（約35%）が県外流出
- 県内大学等卒業生（H29.4就業者）：約11,700人のうち、約5,000人（約43%）が県外流出
- 県外からの県内進学（H28.4入学）：約3,700人程度が県内流入
- U・Iターン就職（H29.4就業者）：約1,500人程度（推計）が県内流入

### ■ 県内高等学校卒業生（現役 20,059人）の進学状況等（H27年度）



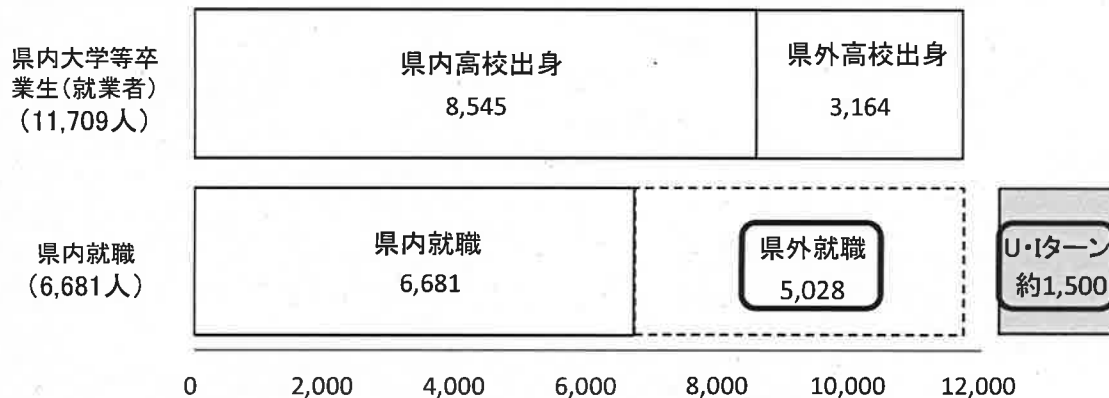
### ■ 県外大学等（大学・短大・高専）進学者（内訳）

国立		公立		私立		通信等	
男	女	男	女	男	女	男	女
471	381	152	216	2,390	2,137	33	54
852		368		4,527		87	

### ■ 県内高校卒業生の進学先（進学者100人超の県外大学等）

- |         |               |               |
|---------|---------------|---------------|
| ① 日本大学  | ⑥ 金沢工業大学      | } 関東圏の私立大学が多い |
| ② 東洋大学  | ⑦ 大東文化大学      |               |
| ③ 神奈川大学 | ⑧ 東北大学        |               |
| ④ 帝京大学  | ⑨ 東海大学        |               |
| ⑤ 専修大学  | ※ 9校合計で1250人超 |               |

### ■ 県内大学等卒業生（就業者）の県内就職+U・Iターン就職（H28年度）



### ■ 県内大学等卒業生（就業者）の県内就職状況

出身	大学等種別	就職者	県内就職者	県内就職率
県内高校	国立大	798	623	78.1%
	公立大	339	265	78.2%
	私立大	1,667	1,194	71.6%
	短大	596	552	92.6%
	高専等	90	34	37.8%
	大学院	435	244	56.1%
	専門学校	4,620	3,287	71.1%
	計	8,545	6,199	72.5%
県外高校	国立大	1,045	162	15.5%
	公立大	162	30	18.5%
	私立大	397	67	16.9%
	短大	19	6	31.6%
	高専等	35	4	11.4%
	大学院	758	85	11.2%
	専門学校	748	128	17.1%
	計	3,164	482	15.2%
	合計	11,709	6,681	57.1%

# ① 進学（15-19歳）：現状分析・課題抽出

## ■ 「進学」による転入超過：住基台帳ベース（▲1,344人）・実数ベース推計（▲約3,200人）

- 県内高校卒の進学者数に対し、県内大学等の収容力は6割程度
- 県内大学は、他県に比べ、小規模な大学が多い。

### <大学収容力比較>

	新潟	宮城	群馬	石川	富山	長野
県内高校卒 大学等進学者数(A)	10,124	10,964	10,099	6,447	5,229	10,835
大学等収容力 (入学者数)(B)	6,658	12,913	7,678	6,890	2,969	5,081
大学等収容率 (B/A)	65.8%	117.8%	76.0%	106.9%	56.8%	46.9%
(参考) 15~19歳転入超過数	▲ 1,344	155	▲ 216	1,157	▲ 408	▲ 1,758

### <大学規模比較>

入学定員	新潟	宮城	群馬	石川	富山	長野
500人未満	15校	7校	10校	6校	3校	8校
500~1000人	1校	4校	3校	3校	—	—
1000人超	1校	3校	2校	2校	1校	1校
大学数	17校	14校	15校	11校	4校	9校

- 大学の偏差値分布をみると、県内大学は他県に比べ、学力中間層の人文系、社会科学系、理・工学系の学部が少ない。

### <県内大学の偏差値分布(人文・社会科学・理・工学)>

偏差値	人文	社会科学	理・工学
55~59	新潟大(人)(教) 県立大(国) 上教大(教) 造形大(造)	新潟大(法)(経)	新潟大(理)
50~54	国情大(国)		新潟大(工) 技科大(工)
45~49			
40~44	敬和大(人)	長岡大(経) 経営大(観)(経) 産業大(経)	工科大(工)

### 《現状・課題》

- 県内に自らの希望に合う大学、学部がないために、やむを得ず県外へ進学している者が一定程度存在

## ② 就業（20-24歳）：現状分析・課題抽出

■ 「就業」による転出超過：住基台帳ベース（▲3,927人）・実数ベース推計（▲約3,500人）

県名	社会増減率	県経済・県内企業の現状						労働条件・環境			
		一人当たり県民所得	一企業等当たり付加価値額	労働分配率	従業員1-4人事業所割合	従業員300人以上事業所割合	開業率	大卒初任給	総実労働時間（一般労働者）	有休取得日数	有効求人倍率（H29.7月）
新潟	▲3.82%	269.7万円 (31位)	42.4百万円 (29位)	69.5% (7位)	60.2% (12位)	0.140% (32位)	3.1% (46位)	187,800円 (39位)	2,040.0時間	6.7日	1.52倍 (21位)
宮城	▲0.57%	280.7万円 (24位)	61.2百万円 (8位)	62.5% (27位)	54.2% (43位)	0.184% (18位)	5.7% (12位)	199,300円 (13位)	2,029.2時間	7.4日	1.62倍 (15位)
群馬	▲3.13%	309.2万円 (10位)	46.5百万円 (21位)	59.2% (40位)	59.6% (17位)	0.211% (11位)	5.5% (17位)	195,100円 (21位)	2,018.3時間	データなし	1.57倍 (17位)
石川	▲2.81%	294.7万円 (16位)	46.7百万円 (20位)	63.4% (25位)	60.0% (14位)	0.162% (23位)	4.2% (34位)	195,300円 (19位)	2,045.8時間	6.5日	1.88倍 (3位)
富山	▲1.50%	318.5万円 (5位)	60.3百万円 (9位)	57.8% (41位)	58.8% (22位)	0.165% (21位)	3.5% (40位)	194,300円 (24位)	2,048.4時間 (H27)	8.9日	1.83倍 (5位)
長野	▲2.99%	282.1万円 (23位)	42.5百万円 (28位)	70.4% (4位)	61.7% (6位)	0.152% (27位)	3.6% (39位)	198,700円 (16位)	2,031.6時間	6.8日 ※	1.63倍 (14位) 網掛けは下位2県
参照統計	H28 人口推計	H26 県民経済計算	H28経済センサス 活動調査(速報)	H26 県民経済計算	H28経済センサス 活動調査(速報)	H28経済センサス 活動調査(速報)	H28雇用保険 事業月報 (速報)	H28 賃金構造基本 統計調査	H28 毎月勤労 統計調査	各県の各種 調査結果	一般職業紹介状況

《現状・課題》・・・小規模企業の割合が大きいこともあり、企業の「稼ぐ力」「労働条件・環境」が他県に劣後

- ① 一人当たり県民所得、一企業等当たり付加価値額ともに他県に劣後。一方、労働分配率は高水準。開業率も低い。
- ② 大卒初任給、有給取得日数、労働時間など「労働条件」が他県に劣後（「何らかの週休二日」適用労働者数の割合：新潟52.8%、全国59.8%）。

## ② 就業（20-24歳）：県内事業所等分析（他5県比較）

- 県内事業所（事業所・従業者）の特徴：小規模割合が大きく、大規模割合が小さい。
- 就業者構成（産業分類・職業分類）：大きな差異なし。強いて言えば「専門・技術」「事務」の構成比は小さい。
- 所定内給与（産業分類）：総じて他県に劣後。性別で見ると「男性」よりも「女性」が低い。

### ■ 事業所割合・従業者割合（常用雇用者規模別）

常用雇用者規模別 事業所【民営】	事業所割合		従業者割合	
	新潟県	他県平均	新潟県	他県平均
0~4人	70.37%	69.73%	21.19%	20.43%
5~9人	13.62%	13.81%	12.67%	12.17%
10~19人	8.65%	8.73%	15.62%	14.39%
20~29人	3.01%	3.11%	9.16%	8.69%
30~49人	2.14%	2.26%	9.90%	9.93%
50~99人	1.47%	1.48%	12.17%	11.48%
100~199人	0.49%	0.57%	7.78%	8.65%
200~299人	0.13%	0.15%	3.79%	4.05%
300~499人	0.08%	0.09%	3.29%	3.60%
500~1000人	0.04%	0.05%	2.84%	3.96%
1000人以上	0.01%	0.02%	1.60%	2.66%
【再掲】0~29人	95.64%	95.38%	58.64%	55.68%
【再掲】300人以上	0.13%	0.16%	7.73%	10.22%

出典：平成24年経済センサス活動調査

### ■ 20-24歳の就業者構成比（産業分類・職業分類）

産業分類	新潟	他県平均 構成比
総数(産業分類)	60,395	100.0%
A 農業、林業	881	1.5%
うち農業	845	1.4%
B 漁業	43	0.1%
C 鉱業、採石業、砂利採取業	96	0.2%
D 建設業	4,568	7.6%
E 製造業	11,089	18.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	475	0.8%
G 情報通信業	790	1.3%
H 運輸業、郵便業	1,470	2.4%
I 卸売業、小売業	11,098	18.4%
J 金融業、保険業	1,245	2.1%
K 不動産業、物品賃貸業	514	0.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	854	1.4%
M 宿泊業、飲食サービス業	5,742	9.5%
N 生活関連サービス業、娯楽業	3,022	5.0%
O 教育、学習支援業	2,501	4.1%
P 医療、福祉	9,314	15.4%
Q 複合サービス事業	715	1.2%
R サービス業(他に分類されないもの)	2,242	3.7%
S 公務(他に分類されるものを除く)	2,080	3.4%
T 分類不能の産業	1,656	2.7%

職業分類	新潟	他県平均 構成比
総数(職業分類)	60,395	100.0%
A 管理的職業従事者	13	0.0%
B 専門的・技術的職業従事者	8,665	14.3%
C 事務従事者	8,094	13.4%
D 販売従事者	8,817	14.6%
E サービス職業従事者	11,484	19.0%
F 保安職業従事者	1,465	2.4%
G 農林漁業従事者	773	1.3%
H 生産工程従事者	11,830	19.6%
I 輸送・機械運転従事者	879	1.5%
J 建設・採掘従事者	3,406	5.6%
K 運転・操縦・包装等従事者	3,383	5.6%
L 分類不能の職業	1,586	2.6%

出典：平成27年国勢調査

### ■ 20-24歳の所定内給与（産業分類）

(単位：所定内給与：千円、指数：新潟=100)

産業分類	男女計			男性		女性			
	新潟	他県平均	新潟	他県平均	新潟	他県平均			
産業計	189.4	197.3	104	198.5	203.7	103	179.6	190.3	106
C 鉱業、採石業、砂利採取業	218.6	229.8	105	218.6	223	102	-	236.5	-
D 建設業	219.8	210.9	96	223.6	213	95	185.3	192.6	104
E 製造業	181.3	194.3	107	187.3	201.5	108	172.0	179.2	104
F 電気・ガス・熱供給・水道業	223.1	215.3	96	223.2	216.5	97	218.6	206.9	95
G 情報通信業	215.2	215.4	100	218.1	215.6	99	208.6	215.3	103
H 運輸業、郵便業	198.8	193.1	97	204.6	201.6	99	178.1	179.5	101
I 卸売業、小売業	182.1	195.7	107	191.9	203.3	106	172.1	187.0	109
J 金融業、保険業	201.9	205.1	102	209.4	220.8	105	194.7	194.4	100
K 不動産業、物品賃貸業	188.3	194.5	103	197.9	193.7	98	183.0	194.6	106
L 学術研究、専門・技術サービス業	177.4	200.9	113	186.8	207.6	111	170.0	190.2	112
M 宿泊業、飲食サービス業	169.2	182.1	108	175.9	184.3	105	163.2	180.8	111
N 生活関連サービス業、娯楽業	176.0	201.8	115	177.2	207.9	117	175.2	196.4	112
O 教育、学習支援業	176.0	188.1	107	176.5	216.9	123	175.9	184.3	105
P 医療、福祉	194.8	203.3	104	210.9	204.6	97	189.4	203.6	107
Q 複合サービス業	186.4	181.6	97	191	182.5	96	172.8	180.6	104
R サービス業(他に分類されないもの)	175.9	187.9	107	186.2	194.4	104	158.3	176.3	111

出典：平成28年賃金構造基本統計調査

# 〈参考〉：産業分類別常用雇用者一人当たり付加価値額（試算）（他5県比較）

■ 常用雇用者一人当たり付加価値額（試算）も多くの業種で他県に劣後。

産業分類	常用雇用者一人当たり付加価値額(万円)												
	新潟	他県平均		宮城		群馬		富山		石川		長野	
A～R全産業(S公務を除く)	483.5	563.1	116.5	607.5	125.7	530.2	109.7	620.5	128.3	541.0	111.9	563.1	116.5
A～B農林漁業	444.4	423.0	95.2	477.0	107.3	604.4	136.0	435.0	97.9	215.1	48.4	423.0	95.2
C～R非農林漁業(S公務を除く)	483.9	564.6	116.7	608.5	125.7	529.6	109.4	622.5	128.6	543.3	112.3	564.6	116.7
C鉱業、採石業、砂利採取業	693.4	768.8	110.9	1,110.2	160.1	679.6	98.0	571.1	82.4	1,377.6	198.7	768.8	110.9
D建設業	596.5	691.6	116.0	695.2	116.6	715.3	119.9	675.0	113.2	712.9	119.5	691.6	116.0
E製造業	563.5	667.4	118.4	635.1	112.7	638.7	113.4	709.7	125.9	703.6	124.9	667.4	118.4
F電気・ガス・熱供給・水道業	978.4	2,744.5	280.5	3,296.1	336.9	1,732.3	177.0	2,167.1	221.5	1,377.9	140.8	2,744.5	280.5
G情報通信業	700.5	738.4	105.4	846.3	120.8	631.4	90.1	629.8	89.9	799.1	114.1	738.4	105.4
H運輸業、郵便業	443.4	459.5	103.6	416.5	93.9	480.6	108.4	544.2	122.7	459.1	103.5	459.5	103.6
I卸売業、小売業	474.3	539.4	113.7	638.3	134.6	549.6	115.9	550.6	116.1	472.7	99.7	539.4	113.7
J金融業、保険業	855.2	1,083.4	126.7	977.1	114.3	1,072.5	125.4	986.0	115.3	1,024.0	119.7	1,083.4	126.7
K不動産業、物品賃貸業	709.9	820.8	115.6	859.5	121.1	879.2	123.8	861.7	121.4	685.4	96.5	820.8	115.6
L学術研究、専門・技術サービス業	633.1	694.9	109.8	804.0	127.0	650.0	102.7	794.2	125.4	600.5	94.8	694.9	109.8
M宿泊業、飲食サービス業	261.5	307.6	117.6	274.6	105.0	280.9	107.4	359.1	137.3	307.0	117.4	307.6	117.6
N生活関連サービス業、娯楽業	299.7	471.0	157.2	397.9	132.8	374.6	125.0	759.4	253.4	412.0	137.5	471.0	157.2
O教育、学習支援業	436.2	435.5	99.8	437.8	100.4	407.1	93.3	395.1	90.6	520.6	119.4	435.5	99.8
P医療、福祉	425.5	424.1	99.7	444.0	104.3	423.3	99.5	440.1	103.4	414.1	97.3	424.1	99.7
Q複合サービス事業	627.0	673.0	107.3	806.3	128.6	635.4	101.3	686.5	109.5	675.2	107.7	673.0	107.3
Rサービス業(他に分類されないもの)	322.8	321.2	99.5	318.1	98.5	299.1	92.7	344.8	106.8	361.6	112.0	321.2	99.5

※ 上記は、平成28年経済センサス活動調査＞速報集計＞企業等に関する集計＞全国結果の表番号「1」及び「5」による試算

※ 企業等の付加価値額は、集計可能な企業等に限定されるため、以下により二次加工(試算)している。

- ① 表番号「1」の企業数(全体)に占める表番号「5」の企業数(付加価値額集計企業)の割合を算定
- ② 表番号「1」の常用雇用者を、①で算定した割合で補正
- ③ 表番号「5」の付加価値額を②で補正した常用雇用者数で除し、常用雇用者一人当たり付加価値額とした。



### ③ U・Iターン等（30-49歳）：現状分析・課題抽出

#### ■ U・Iターン層「職業・家族理由」による転出超過：住基台帳ベース（▲404人）

#### ■ 移住に関する意向調査

Q 移住をする上での不安・懸念点（複数回答）

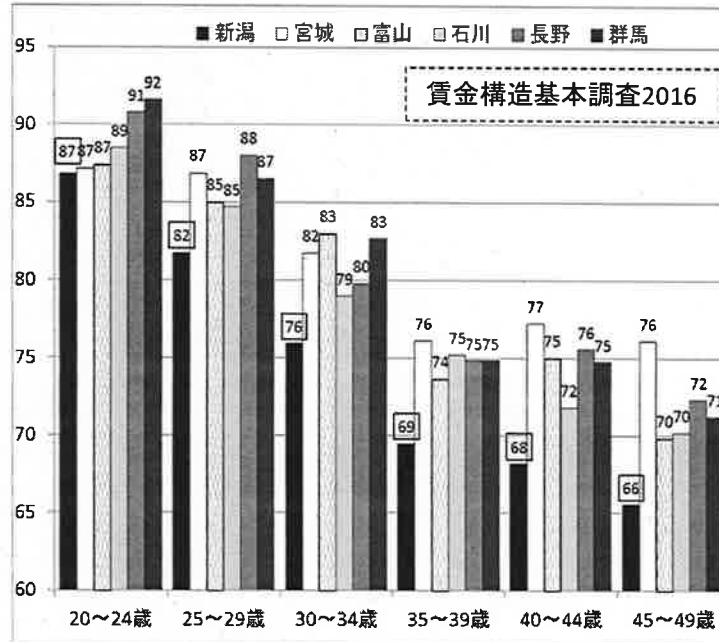
年齢層	男性	女性
30代	①働き口が見つからない(56.3) ②給与が下がる可能性(43.8)	①働き口が見つからない(42.6) ②公共交通の利便性(34.0)
40代	①日常生活の利便性(43.9) ②働き口の見つからない(40.4)	①働き口が見つからない(56.8) ②日常生活の利便性(45.5)

Q 移住を考える上で重視する点（複数回答）

年齢層	男性	女性
30代	①仕事(58.3) ②生活コスト(50.0) ・子育てのしやすさ(31.3)	①仕事(51.1) ②買い物の利便性(51.1) ・子育てのしやすさ(36.2)
40代	①生活コスト(61.4) ②買い物の利便性(56.1)	①生活コスト(52.3) ②人間関係(50.0)

東京在住者の今後の移住に関する意向調査（H26内閣官房）

#### ■ 所定内給与額（男性）〈東京=100〉



#### ■ 県庁所在市等の社会動態

	県庁所在市等	H26	H27	H28
新潟県	新潟市	▲ 314	199	▲ 371
宮城県	仙台市	2,280	1,230	966
群馬県	前橋市	▲ 117	▲ 80	▲ 129
	高崎市	751	638	457
富山県	富山市	506	171	162
石川県	金沢市	1,266	1,410	377
長野県	長野市	▲ 591	▲ 1	▲ 344

#### ■ H26観光入込客数（県外客）

(千人回)

新潟県	宮城県	富山県	石川県	長野県	群馬県
16,333	11,695	6,915	9,580	24,114	17,094

※観光目的・ビジネス目的(宿泊・日帰り)の単純計

#### 《課題》

- 移住に関する意向調査では、移住に当たっての不安・懸念点や重視する点として仕事に関する事項を挙げる人が多く、また、当該年代は「職業」を理由とした転出が多い。
  - 東京都との給与水準の格差は、他県に比べ年齢が上がるにつれ拡大。U・Iターンを考える上での障害となっている可能性。
- 同、日常生活や買い物の利便性を挙げる人が多いが、県庁所在市人口は他県に比べても減少傾向にあるなど、都市の魅力や拠点性も関係していると考えられる。
  - 石川県(金沢市)、宮城県(仙台市)は圏域の中心であり、長野県は観光地としての人気が高い